

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後 平成 21 年 5 月 19 日 作成

総合計画体系	事務事業名	例月出納検査事務		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	監査委員事務局	課長名 野本立一
	施策	24	行財政改革の推進	所属課	監査委員事務局	担当者名 三苫洋子
	基本事業	91	評価機能の確保	所属班		(内線) 1312
				法令根拠	地方自治法第235条の2第1項、 合志市監査委員に関する条例第7条	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	8
	1	2	6	1	11179			コスト削減優先度評価結果	6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~	年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
毎月の現金出納事務が適正に行われているかを検証する事務である。
【業務の流れ】
毎月20~25日の間に2日間、前月分について実施
①年度初めに実施計画の作成 ②検査の実施通知 ③検査の実施(資料の徴収、説明の聴取、現金、書類の検査等) ④報告書の作成 ⑤市長及び議会へ報告書の提出
【主な予算費目】 予算措置なし(平成19年度から監査関係事務に係る事業費は、監査計画策定事務に一括して掲載した。)

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 毎月、例月出納検査を実施した。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度に同じ
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 件 → ア 伝票数 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 現金の出納事務	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 件 → ア 会計・基金等の数 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適正に行われていることを監査委員により客観的に保障される。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 件 → ア 指摘・指導件数 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 適正に執行されている	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) 件 → ア 監査の指摘件数 イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0 0 0	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	千円	403								
	(A) 事業費計	千円	403	0	0	0	0	0	0		
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費										
正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2			
延べ業務時間	時間	592	672	768	664	720	720	720			
(B)人件費計	千円	2,350	2,675	3,057	2,643	2,866	2,866	2,866	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,753	2,675	3,057	2,643	2,866	2,866	2,866	0		

	単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
活動指標	件	23531	30270	30000	28878	30000	30000	30000	目 標 合 計 数 計 画 22 年 度
対象指標	件	19	19	20	20	21	21	21	
成果指標	件	0	431	200	367	300	290	280	
上位成果指標	件	72	79	65					

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
昭和22年地方自治法が制定され、監査制度が確立されたことを契機に発足。合併により、平成18年7月1日に監査委員が選任、監査委員事務局が設置されたことに伴い、地方自治法に定められた市の事務として開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
合併により財政規模が拡大し、監査の対象となる課等や伝票等の数が増加するとともに、地方分権の推進、三位一体の改革など地方自治体の財政制度も大きく変化し、地方自治体の自己責任が強求められてきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特に聞いていない

事務事業名	例月出納検査事務	所属部	監査委員事務局	所属課	監査委員事務局
-------	----------	-----	---------	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 現金の出納事務が適正に行われていることを監査委員が客観的に保障することにより、適正に執行されていることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 地方自治法で、市に監査委員の設置義務があり、また、現金出納は、毎月例日を定めて監査委員が検査を行わなければならないと定められている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 地方自治法で監査対象・意図が定められている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 検査における指導事項等を各部署が適切に改善していくことで、成果の向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 地方自治法で定められており廃止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 地方自治法で監査委員が検査しなければならないと定められている。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 監査の機能が発揮できないことがあってはいけいないので、事業費の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 伝票数は増加傾向にあり、予備検査の実施など監査の機能が発揮できないことがあってはいけいないので、業務時間の削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 市の全会計を対象しているため偏りはない。

3 評価結果の総括(SEE)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果</p> <p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>監査委員の指導により、伝票の軽易な間違い、決裁印・記載漏れ等は当初に比べ大幅に減ってきている。</p> <p>また、監査の手法については、適宜改善していく必要があるが、現状のまま実施する。</p>
--	---

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>成果を高めるため、検査における指導事項等をよりの確に伝える必要がある。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	9	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)